

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【事業年度】 第60期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 小 嶋 成 夫

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 中 村 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 中 村 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)
I M V 株式会社東京支店
(東京都千代田区三崎町2丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	—	3,938,586	4,336,285	5,088,492	4,953,083
経常利益 (千円)	—	206,069	565,384	621,140	609,061
当期純利益 (千円)	—	105,499	312,360	476,887	329,813
純資産額 (千円)	—	757,661	1,044,107	2,006,268	2,260,454
総資産額 (千円)	—	4,022,437	4,190,238	6,649,809	7,223,035
1株当たり純資産額 (円)	—	199.09	137.34	234.77	133.44
1株当たり当期純利益 (円)	—	24.55	39.43	59.90	19.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	18.8	24.9	30.2	31.3
自己資本利益率 (%)	—	14.9	34.7	31.3	15.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	13.1	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	96,016	450,727	△168,559	222,168
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	25,835	△127,398	△1,984,284	△105,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	33,634	△395,437	2,187,738	△186,779
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	581,988	524,328	568,035	498,328
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	120 (40)	132 (40)	129 (42)	143 (48)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期から連結財務諸表を作成しております。当該連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第56期から第58期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。

6 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

- 7 第58期については、平成16年8月31日付で株式1株につき2株の分割を行っており、第60期については、平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。これらの株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
1株当たり純資産額 (円)	—	49.77	68.67	117.38	133.44
1株当たり当期純利益 (円)	—	6.13	19.72	29.95	19.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—

- 8 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月
売上高 (千円)	3, 528, 743	3, 931, 183	4, 325, 667	5, 084, 466	4, 948, 904
経常利益 (千円)	153, 557	165, 045	549, 099	584, 537	571, 838
当期純利益 (千円)	11, 072	79, 372	310, 199	458, 265	337, 277
資本金 (千円)	251, 817	251, 817	251, 817	464, 817	464, 817
発行済株式総数 (株)	3, 739, 254	3, 739, 254	7, 478, 508	8, 478, 508	16, 957, 016
純資産額 (千円)	638, 192	709, 371	993, 562	1, 937, 100	2, 198, 751
総資産額 (千円)	3, 483, 952	3, 880, 229	4, 075, 456	6, 519, 054	7, 123, 232
1株当たり純資産額 (円)	170. 70	186. 17	130. 58	226. 60	129. 8
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	旧株5円 新株6銭 (—)	5 (—)	6 (—)	7. 5 (—)	4 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	3. 90	17. 56	39. 14	57. 47	19. 91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18. 3	18. 3	24. 4	29. 7	30. 9
自己資本利益率 (%)	1. 9	11. 8	36. 4	31. 3	16. 3
株価収益率 (倍)	—	—	—	13. 7	15. 1
配当性向 (%)	127. 9	28. 5	15. 3	13. 1	20. 1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	111 (26)	110 (36)	122 (36)	120 (37)	131 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期から証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第56期については、当該監査を受けておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第56期から第58期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。

6 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

7 第57期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

- 8 第58期については、平成16年8月31日付で株式1株につき2株の分割を行っており、第60期については、平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。これらの株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
1株当たり純資産額 (円)	42.68	46.54	65.29	113.30	129.8
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	旧株1円25銭 新株 1.5銭 (—)	1.25 (—)	3 (—)	3.75 (—)	4 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	0.98	4.39	19.57	28.74	19.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—

- 9 第56期の新株とは平成14年9月27日付で第三者割当増資をした株式です。
- 10 第59期の1株当たり配当額7.5円には、上場記念配当1円を含んでおります。
- 11 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和32年4月 株式会社国際機械振動研究所(現IMV株式会社)を設立
本社：大阪市北区旅籠町 東京支社(現東京支店)：東京都港区西新橋
名古屋営業所：名古屋市中区新栄町
- 昭和32年10月 大阪工場を兵庫県伊丹市天津藤ノ木に設置
- 昭和35年8月 東京工場を東京都八王子市中野町に設置
- 昭和39年7月 東京工場を神奈川県津久井郡藤野町に移転
- 昭和46年1月 東京営業所(現東京支店)を東京都千代田区三崎町に移転
- 昭和49年10月 会社更生法を申請
更生管財人として小嶋成夫(現代表取締役会長兼社長)が就任し、会社再建を開始
- 昭和55年7月 本社を大阪市北区茶屋町に移転
- 昭和60年7月 会社更生手続終結
- 昭和62年4月 社名をアイエムブイ株式会社に商号変更
- 平成6年9月 日東精機株式会社(現連結子会社)の株式を購入して、同社を100%子会社とする
- 平成9年12月 名古屋営業所を名古屋市東区泉に移転
- 平成15年1月 社名をIMV株式会社に商号変更
- 平成17年5月 本社、大阪工場及び連結子会社である日東精機株式会社を大阪市西淀川区竹島に移転
- 平成17年7月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは当社（IMV株式会社）及び連結子会社（日東精機株式会社）の2社で構成されており、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験の受託試験を実施しております。

当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム単体及びオールウェザーシミュレーションシステム（複合環境試験装置）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。また、振動シミュレーションシステム関連の他社商品の単独販売も行っております。連結子会社である日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っております。

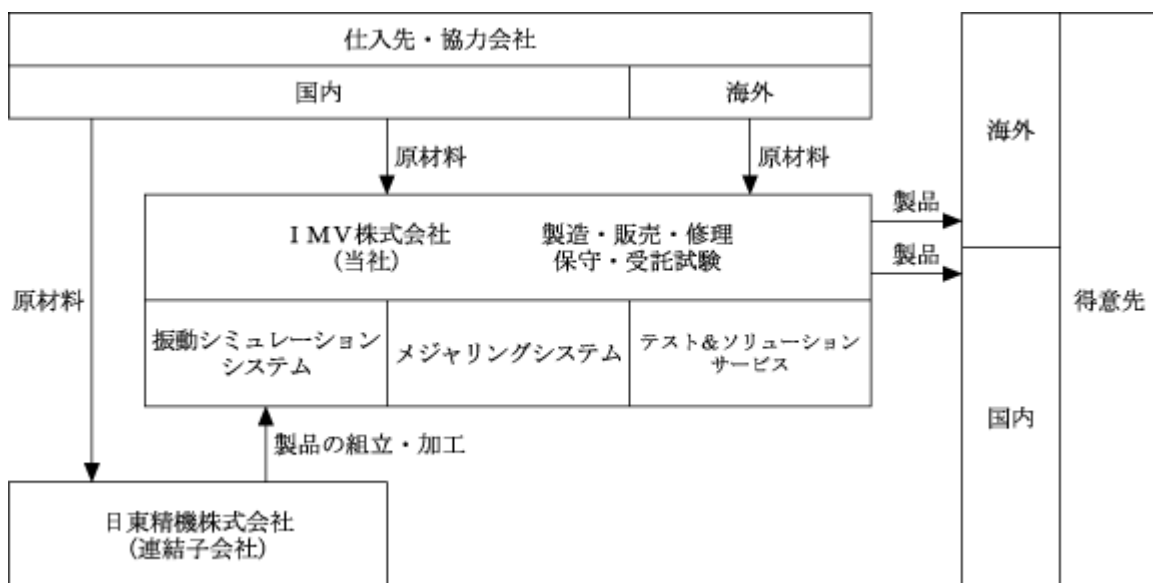
(2) メジャリングシステム

メジャリングシステム（振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、二次災害を防ぐためのものであります。当該事業は当社で行っております。

(3) テスト&ソリューションサービス

上記製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析要請を受け、行っているものであります。当該事業は当社で行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日東精機株式会社は、部品を協力会社及び得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日東精機(株)	 大阪市西淀川区	 10,000	 各種機械の 組立・加工	 100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任2名 主に当社製品の組立・ 加工をしております。 当社より銀行借入の債 務保証を受けておりま す。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

区分	製造部門	販売部門	管理部門	合計
従業員数(名)	108 (45)	25 (2)	10 (1)	143 (48)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
131 (42)	37.9	11.5	6,633

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社には下記の労働組合が組織されており、当社と労働組合との関係は労使協調体制で円満に推移しております。

名称：JAM IMV労働組合

(JAM: Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)

組合員数：90名(平成18年9月30日現在)

上部団体：連合

なお、連結子会社である日東精機株式会社においては、労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や国内金利の上昇等の懸念材料が生じたものの、企業業績の向上からの設備投資の増加、雇用情勢、所得環境の改善による個人消費の回復基調が鮮明となりました。

当社グループが関連する業界におきましては、自動車関連業界の企業業績が好調であり、設備投資や技術革新の推進に支えられ、概ね堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、中期事業計画「PRESTO 7715」で掲げた目標を達成するために組織改革を行い、新たに海外事業部やエンジニアリングサービス部を設置すると共に、新技術開発プロジェクトを立ち上げる等、業容拡大のための基礎固めを行いました。また、生産部門と開発部門を分離することで機能的な生産・開発体制を確立すると共に、営業所の再編を行うことで、戦略的な事業展開が可能な組織形態としました。これらの取り組みにより、新製品を投入した振動計測装置や環境信頼性評価システムを中心にメジャリングシステムが堅調に推移した他、積極的に設備投資を行った大阪テストラボの業績の拡大によりテスト&ソリューションサービスが大幅に成長いたしました。しかしながら、主力事業である振動シミュレーションシステムにおいて、中間連結会計期間に見られた、顧客の生産設備の投資案件が優先される傾向にあったことや、設備設置場所の確保の調整に手間取ったこと等に起因する受注遅れの影響を完全には解消できず、グループ全体としては前連結会計年度の実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループ全体の売上高は4,953百万円となり、前連結会計年度と比べ135百万円の減収（対前期比2.7%減）となりました。利益面では、新本社・工場取得に伴う償却負担の増加、人件費の増加等がありましたが、賃貸収入等もあり経常利益は609百万円となり、前連結会計年度と比べ12百万円の減益（対前期比1.9%減）となりました。また、当社の退職金制度が確定拠出年金制度に移行したことに伴う特別利益の計上がありましたが、特別損失として子会社の遊休資産である土地・建物の減損損失及び固定資産除却損等の発生もあり、当期純利益は329百万円となり、前連結会計年度と比べて147百万円の減益（対前期比30.8%減）となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

① 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、高度化する顧客要求に対応したシステムの受注に注力し、実際の環境に限りなく近い環境を再現するオールウェザーシミュレーションシステムを自動車関連業界を中心に幅広い業界に納入いたしました。同時に、標準製品においてもスペックの見直しを行い、コスト面、仕様面での競争力を高めてまいりました。海外においてはロシアやインド等の新興国において振動シミュレーションシステムへの需要が高まっており、新たな市場として収益に貢献しつつあります。この様に中期的な成長性に変化はありませんが、中間連結会計期間に見られた、顧客における生産設備の投資案件が優先される傾向にあったことや、設備設置場所の調整遅れ等に起因する受注遅れが通期にわたり影響したことに加え、一部特注案件の仕様決定に時間を要したことや、期末出荷製品の客先での設置・検収が遅れたことも重なり、中間連結会計期間の落ち込みを取り戻すには至りませんでした。

以上の結果、この事業の売上高は3,281百万円となり、前連結会計年度と比べ393百万円の減収（対前期比10.7%減）となりました。

② メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、PM優秀製品賞を受賞したカードバイブロードバンスの発売及びOEM製品の多言語化（日本語・英語・中国語・スペイン語・ドイツ語）推進等により振動計測装置の売上が増加しました。また、新製品である高電圧マイグレーションテスターの納入により環境信頼性評価システムの売上が増加したほか、アフターサービス部門とソリューション部門の統合効果により、顧客の振動問題を解決するソリューション業務が大幅に成長いたしました。一方、前期にプラント向け大型物件の計上があった影響により、振動監視装置及び地震監視装置が前期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は1,141百万円となり、前連結会計年度と比べ82百万円の増収（対前期比7.8%増）となりました。

③ テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、前期に新設した大阪テストラボにおいて、顧客ニーズに合わせオールウェザーシミュレーションシステムを積極的に導入したことにより、西日本の顧客を中心に大幅に成長いたしました。この大阪テストラボは高度化試験に対応した設備の導入を進めており、鉄道関連業界より多点振動試験を受託する等、個性あるテストラボとして成長しております。また、電力関連業界や自動車関連業界からの長期大型試験を受託したことにより、東京テストラボが過去最高益を更新する等、テストラボ事業全体としても高い成長性を実現しております。

以上の結果、この事業の売上高は529百万円となり、前連結会計年度と比べ175百万円の増収（対前期比49.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、498百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動で得た資金は222百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益551百万円、減価償却費278百万円及び仕入債務の増加225百万円等による増加要因が、売上債権の増加478百万円、たな卸資産の増加127百万円、退職給付引当金の減少87百万円及び法人税等の支払額131百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は前連結会計年度に比べて1,878百万円減少し、105百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出227百万円及び有価証券の取得による支出57百万円等による減少要因が有価証券の売却による収入70百万円及び投資有価証券の売却による収入61百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に使用した資金は186百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少367百万円、長期借入金の返済による支出178百万円及び社債の償還による支出350百万円等の減少要因が社債の発行による収入790百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	3,408,370	96.0
メジャリングシステム	1,194,605	123.2
テスト&ソリューションサービス	529,796	149.4
合計	5,132,772	105.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	3,601,099	110.6	1,121,154	139.8
メジャリングシステム	1,109,170	103.6	135,044	80.6
テスト&ソリューションサービス	559,245	153.5	57,014	206.8
合計	5,269,516	112.3	1,313,213	131.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	3,281,667	89.3
メジャリングシステム	1,141,619	107.8
テスト&ソリューションサービス	529,796	149.4
合計	4,953,083	97.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱光アルファクス	755,110	14.8	682,392	13.8
㈱守谷商会	799,938	15.7	—	—

- (注) 1 当連結会計年度における㈱守谷商会に対する販売実績が10%未満のため、その記載を省略しております。
2 ㈱光アルファクス及び㈱守谷商会は、当社の販売代理店であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売をしており、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、更なる事業成長と顧客満足の向上のために、以下の5項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

(1) 生産体制

当社グループは大阪工場と東京工場を生産拠点として活用しておりますが、生産業務の効率化のために、平成18年11月に東京工場に配置していたメジャリング製品の製造機能を大阪工場へ移管しております。今後は、購買機能の一元化や検査人員の流動的な配置による繁閑の平準化等により、移管の効果が最大限に得られるよう生産改革を推進してまいります。

(2) コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっておりますが、コスト面を考慮すると内作化すべきモジュール部品もあります。最近の労働市場の変化に応じ、継続的に熟練シルバー人材の活用によるユニットの内作化を進めており、さらなるコスト低減を徹底してまいります。

(3) 人材確保

顧客要求の高度化により、システムの大型化・複合化が進んでおります。これらの変化に対応するため、周辺技術分野の技術者や販売要員を確保する必要があり、現有人員の教育及び新規人材のリクルート活動を強化してまいります。

(4) 研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能をR&Dセンターに一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

(5) 管理体制

株式公開企業として、株主様、投資家様にタイムリーに正確な情報を開示するために、基幹情報システムの改善と管理部門の一層の体制強化を図り、積極的にIR活動を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 生産における外注先の活用等について

① 外注先の活用について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。

内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

② シニアの嘱託工員の活用について

当社グループは、外注委託を中心とした生産体制に加え、自社工場の工員の一部に経験の豊富なシニアの嘱託工員を雇用することにより、需要の拡大に応じた柔軟な生産体制の対応を図っております。現時点ではこうした嘱託工員の確保に特段の問題は生じておりませんが、仮に当社が求める人材確保が困難となった場合には、当社グループの生産体制に一定の影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年5月16日に本社・大阪営業所、大阪工場、連結子会社の日東精機株式会社の各拠点を大阪市西淀川区の新本社・工場に集約いたしました。これに先立ち、明治製菓株式会社と「土地及び建物の購入に係る不動産売買契約」を平成16年12月24日付で締結し、これらの不動産の購入資金は金融機関からの借入金で支払い済みであります。当該借入れによる有利子負債残高が、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

(3) 季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情等により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大口案件の売上計上タイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

協同開発契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
I M V(株) (当社)	IC Consultants Limited (英国)	次世代振動試験システムの開発	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 (書面確認により契約更新)

6 【研究開発活動】

当社は開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各装置において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。継続的な新製品・新技術の研究開発活動には大別して振動試験技術と振動計測技術があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は96百万円であります。

なお、研究開発活動は当社が一括して行っているため、連結子会社における研究開発活動は行っておりません。

主な研究開発テーマとその内容は以下のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

① 次世代振動制御システム

振動制御システムは、シミュレーションシステム全体の頭脳部分にあたり、主に試験条件の設定・運転制御・データ収集等の機能を果しております。したがって、研究開発は継続的に実施しており、用途に応じて数多くの商品を開発しております。この分野における研究の内容は、専用ハードウェアとソフトウェアの開発が主なテーマとなっております。

最近では、多軸シミュレーションシステムに代表されるように、より複雑かつ高速応答が要求される用途に向けた制御システムの開発に注力するとともに、新しいアルゴリズムや試験評価手法（大阪府立産業技術総合研究所の特許の実現）の共同開発等も実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は20百万円であります。

② 次世代電力増幅器

電力増幅器は、振動制御システムからの微小信号を増幅し振動発生機を稼動するための電力を発生させる装置であり、小型化と電力変換効率向上が研究開発の主たるテーマとなっております。

フルデジタル制御による高速スイッチングアンプの製品化を軸に、小型システムから大型システムへの採用と、シミュレーションシステム全体の省エネ運転とインテリジェント化、さらには新たな用途開発に向けた研究開発を継続しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は7百万円であります。

③ 小型振動シミュレーションシステム

従来の概念にはない斬新なデザインと小型化・操作性向上を実現して市場投入した小型3軸振動シミュレーションシステム（MACS II）の要素技術と、長年培ってきたパワーエレクトロニクス技術を小型振動シミュレーションシステムに展開し、性能・操作性向上と、コンパクトで堅牢なシステムの実現に向けた開発に着手しています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は6百万円であります。

(2) メジャリングシステム

① 地震計

地震が多発するわが国では社会インフラの整備と平行して防災対策は重要な課題の一つであります。

当社では、小型高精度化、加速度計測＋計測震度への対応、実被害に対応したS I 値計測＋S I 値警報、I S D N通信網からI P (L A N ・ W A N)対応等、地震計に求められる市場ニーズの変化に追随すべく新しい地震計の開発を進めており、「地震ウォッチャー」ブランドの育成に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、市場ニーズに対応した新しい震度地震計を開発いたしました。今後もラインナップの拡大のためにSI値に対応した製品や、新たな地震監視計の開発を継続して実施してまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は47百万円であります。

② イオンマイグレーションテスター（導体が、イオン化してデンドライト状に還元析出することにより、電極間が短絡するのを自動計測するテスター）

当社のイオンマイグレーションテスターは、1 c h. / 1 電源 / 1 計測回路の採用により業界に広く採用されております。当連結会計年度におきましては、短絡以前の予兆を捕らえることで、試験時間の短縮を可能とするインピーダンスマイグレーションテスターの試作に成功しており、標準製品として拡販するために、現在も開発を続けております。また、従来のイオンマイグレーションテスターでは、計測手法の技術的問題で、実際に使用されている回路基板を用いた評価を行うことができませんでした。この問題点を解決し、ユーザの利便性を向上させるための新しいテスターの開発に着手しております。さらに、特注品として受注した高電圧マイグレーションテスターにつきましても、自動車関連業界に向けての標準製品として、研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は4百万円であります。

③ ポータブル型振動計

S K F 社向けにO E M供給をしているポータブル型振動計(M i c r V i b e P)の多言語化対応を推進しており、既存の英語、中国語及び日本語に加え、スペイン語及びドイツ語に対応した製品を開発いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を行うことが必要となります。当社は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。当社が現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 製品保証引当金

当社は販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。過去の補修率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しておりますが、実際の補修率が過去の補修率を上回った場合、追加費用の計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額を計上しております。回収可能性を検討する際、将来の課税所得と実現可能なタックス・プランニングを考慮しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産計上額が増減する可能性があります。

(2) 経営成績

① 売上高

売上高は前連結会計年度に比べ2.7%減の4,953百万円となりました。

振動シミュレーションシステムにつきましては、多自由度振動シミュレーションシステムやオールウェザーシミュレーションシステムの拡販に注力いたしましたが、顧客におけるの生産設備の投資案件が優先される傾向にあったことや、設備設置場所の調整遅れ等に起因する受注遅れが通期にわたり影響したことに加え、一部特注案件の仕様決定に時間を要したことや、期末出荷製品の客先での設置・検収が遅れたことも重なり、前連結会計年度と比べ10.7%減の3,281百万円となりました。

メジャリングシステムにつきましては、PM優秀製品賞を受賞したカードバイブロードバンスの発売及びOEM製品の多言語化（日本語・英語・中国語・スペイン語・ドイツ語）推進、新製品である高電圧マイグレーションテスターの納入による環境信頼性評価システムの売上増加、アフターサービス部門とソリューション部門の統合効果によるソリューション業務の成長等により、前連結会計年度と比べ7.8%増の1,141百万円となりました。

テスト&ソリューションサービスにつきましては、大阪テストラボにおいてオールウェザーシミュレーションシステムを積極的に導入したことにより、西日本の顧客を中心に大幅に成長いたしました。また、電力関連業界や自動車関連業界からの長期大型試験を受託したことにより、東京テストラボが過去最高益を更新する等、テストラボ事業全体としても高い成長性を実現しており、前連結会計年度と比べ49.4%増の529百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ1.8%減の3,394百万円となりましたが、技術力向上の為に研究開発要素の強い受注に取って挑戦したことによる材料費50百万円の増加、新本社・工場取得に伴う償却負担72百万円の増加及び人件費の増加94百万円等により、売上高に対する売上原価の比率は0.6ポイント上昇して68.5%となりました。

販売費及び一般管理費は新本社・工場取得に伴う償却負担26百万円の増加がありましたが、移転による地代家賃の減少18百万円、運送費の減少4百万円及び当社製品の保証期間内の修理による製品無償修理費が8百万円減少したこと等により、前連結会計年度と比べ2.0%減の1,009百万円となりました。

③ 営業利益

営業利益は主として売上高及び売上原価の減少により、前連結会計年度と比べ8.8%減の549百万円となりました。

④ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は59百万円の収益（純額）となりました。主な要因は賃貸収入100百万円及びコミットメントライン組成費用10百万円の計上等によるものであります。

⑤ 特別利益（損失）

特別利益（損失）は57百万円の損失（純額）となりました。主な要因は確定拠出年金制度への移行に伴う利益40百万円、子会社の遊休資産である土地・建物の減損損失46百万円及びソフトウェア仮勘定の除却に伴う固定資産除却損40百万円の計上等によるものであります。

⑥ 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ28.4%減の551百万円となりました。

⑦ 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は税金等調整前当期純利益が減少したことにより、前連結会計年度と比べ24.6%減の222百万円となりました。

⑧ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比べ30.8%減の329百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合を持って分割したことの影響もあり、前連結会計年度末の59円90銭(遡及修正後は29円95銭)に対し、19円47銭となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末と比べ573百万円増加し、7,223百万円(対前期末比8.6%増)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ690百万円増加し、3,925百万円(対前期末比21.3%増)となりました。この主な要因は現金及び預金の減少69百万円、受取手形及び売掛金の増加478百万円、たな卸資産の増加127百万円、未収入金の増加85百万円及び繰延税金資産の増加34百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ117百万円減少し、3,297百万円(対前期末比3.4%減)となりました。この主な要因は子会社の遊休資産である土地・建物の減損等による有形固定資産の減少55百万円、ソフトウェア仮勘定の除却等による減少45百万円、投資有価証券の減少16百万円及び繰延税金資産の減少9百万円であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末と比べ319百万円増加し、4,962百万円(対前期末比6.9%増)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ40百万円減少し、2,946百万円(対前期末比1.4%減)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加230百万円、短期借入金の減少367百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少36百万円、1年以内償還予定の社債の減少104百万円、未払金の増加34百万円、未払法人税等の増加135百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ359百万円増加し、2,016百万円(対前期末比21.7%増)となりました。この主な要因は長期借入金の減少142百万円、社債の増加554百万円、退職給付引当金の減少238百万円、役員退職慰労引当金の減少195百万円及び長期未払金の増加393百万円であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比べ254百万円増加し、2,260百万円(対前期末比12.7%増)となりました。この主な要因は当期純利益329百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1ポイント増加し31.3%となり、1株当たり純資産は平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合を持って分割したことの影響もありましたが、前連結会計年度末の234円77銭(遡及修正後は117円38銭)に対し、133円44銭となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは222百万円のキャッシュが増加しました。これは税金等調整前当期純利益551百万円、減価償却費278百万円及び仕入債務の増加225百万円等による増加要因が、売上債権の増加478百万円、たな卸資産の増加127百万円、退職給付引当金の減少87百万円及び法人税等の支払額131百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105百万円のキャッシュが減少しました。これは有形固定資産の取得による支出227百万円及び有価証券の取得による支出57百万円等による減少要因が有価証券の売却による収入70百万円及び投資有価証券の売却による収入61百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、186百万円のキャッシュが減少しました。これは主に短期借入金の純減少367百万円、長期借入金の返済による支出178百万円及び社債の償還による支出350百万円等の減少要因が社債の発行による収入790百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の568百万円から69百万円減少し、498百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの主な運転資金需要は製品製造のための原材料の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

主な営業費用は人件費、広告宣伝費、旅費交通費及び研究開発費であります。当社グループの研究開発費は研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

③ 財務政策

当社グループは現在、事業の運営に必要な資金を内部資金、借入、社債の発行により調達することにしております。平成18年9月30日現在の残高は短期借入金が708百万円、長期借入金が1,048百万円（うち、1年以内返済予定の長期借入金149百万円）、社債が900百万円（うち、1年以内償還予定の社債196百万円）となっております。

短期借入金、長期借入金及び社債は全て銀行から調達しております。

社債は平成20年3月償還の無担保普通社債150百万円、平成21年7月償還の無担保普通社債300百万円、平成23年1月償還の無担保普通社債450百万円を発行しております。

当社グループはその健全な財政状態や営業活動により、また、キャッシュ・フローを生み出す能力及び実行を確約していない未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、大阪テストラボ及び新技術開発プロジェクトの設備投資により、工具器具備品等の購入で213百万円計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・大阪工場 (大阪市西淀川区)	管理・営業 振動シミュレーション システム	営業設備 生産設備	668,258	32,744	38,516	1,139,076 (16,926)	1,898,595	78 (26)
大阪テストラボ (大阪市西淀川区)	テスト&ソ リユーション サービス	試験設備	64,552	—	118,338	30,406 (453)	213,297	4 (1)
東京工場 (神奈川県津久 井郡藤野町)	メジャリン グシステム	生産設備	13,556	2,765	6,880	128,668 (6,464)	151,870	17 (9)
東京テストラボ (神奈川県津久 井郡藤野町)	テスト&ソ リユーション サービス	試験設備	79,376	5,102	17,433	23,782 (1,190)	125,695	3 (3)
名古屋営業所 (名古屋市東区)	営業	営業設備	15,254	17	657	79,701 (198)	95,629	9 (—)
東京支店 (東京都千代田区)	営業	営業設備	32,316	16	1,837	150,086 (115)	184,257	20 (3)
合計			893,314	40,645	183,663	1,551,721 (25,348)	2,669,345	131 (42)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は平均臨時従業員を外書しております。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間リース料 又は年間賃借料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大阪工場 (大阪市西淀川区)	振動シミュレ ーションシステム	磁場解析システム	758	2,179
大阪工場 (大阪市西淀川区)	振動シミュレ ーションシステム	複合環境試験装置	665	—
大阪工場 (大阪市西淀川区)	振動シミュレ ーションシステム	構造解析システム	675	224
本社 (大阪市西淀川区)	管理	原価管理システム	3,421	—
本社 (大阪市西淀川区)	管理	販売管理システム	618	256
本社 (大阪市西淀川区)	管理	ネットワーク機器	572	1,438

(注) リース設備は所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	名古屋テストラボ (愛知県)	テスト&ソリ ューションサ ービス	営業設備 試験設備	800,000	19,600	自己資金及び 借入金	平成19年 3月	平成19年 9月	—
提出 会社	本社 (大阪市西淀川区)	管理・営業	ショー ルーム	19,000	—	自己資金及び 借入金	平成19年 1月	平成19年 2月	—
提出 会社	大阪工場 (大阪市西淀川区)	振動シミュレ ーションシス テム	内装工事	10,000	—	自己資金及び 借入金	平成19年 4月	平成19年 4月	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月27日 (注)1	600,000	3,739,254	30,000	251,817	17,400	249,763
平成14年9月27日 (注)2	317,000		15,850		—	
平成16年8月31日 (注)3	3,739,254	7,478,508	—	251,817	—	249,763
平成17年7月19日 (注)4	1,000,000	8,478,508	213,000	464,817	307,800	557,563
平成17年12月31日 (注)5	8,478,508	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 79円 資本組入額 50円

割当先は小嶋成夫、松尾茂行、奥村邦雄、奥村博、有限会社コンベックス(現有限会社SEIKO)及び有限会社アフロであります。

2 有償第三者割当

発行価格 50円 資本組入額 50円

割当先は従業員持株会、中村雅彦、上野和良、本山明彦、岡本二郎、酒井善治及び伊藤英一であります。

3 普通株式1株につき2株の割合により株式分割を行っております。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 560円 引受価額 520円80銭 発行価額 425円 資本組入額 213円

5 普通株式1株につき2株の割合により株式分割を行っております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	7	36	1	—	731	781	—
所有株式数(単元)	—	2,935	67	3,099	25	—	10,806	16,932	25,016
所有株式数の割合(%)	—	17.33	0.40	18.30	0.15	—	63.82	100.00	—

(注) 自己株式17,232株は「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に232株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小嶋 成夫	奈良県奈良市藤ノ木台	3,011,100	17.76
I M V従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号I M V(株)	2,159,320	12.73
(有) S E I K O	大阪市北区堂島2丁目1-25堂島アーバンライフ401	1,908,000	11.25
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,481,000	8.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	952,000	5.61
中村 雅彦	大阪府高槻市南芥川町	462,000	2.72
エスベック(株)	大阪市北区天満橋3丁目5番6号	443,000	2.61
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	412,000	2.43
上野 和良	兵庫県西宮市宝生ヶ丘	397,000	2.34
(有)アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25堂島アーバンライフ304	280,000	1.65
計	—	11,505,420	67.85

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 17,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,915,000	16,915	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 25,016	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,915	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式232株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I MV株	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	17,000	—	17,000	0.10
計	—	17,000	—	17,000	0.10

(注) 上記株式数には単元未満株式232株は含めておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項による普通株式の取得並びに旧商法第221条6項及び会社法第192条第1項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月17日)での決議状況 (取得期間平成18年11月20日～平成18年11月20日)	100,000	27,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	27,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	91,000	23,114,000
提出日現在の未行使割合(%)	9.0	9.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(一年一月一日)での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,022	1,866,240
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	17,232	—	108,232	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成18年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、業績等を勘案いたしまして、前期は1株につき7円50銭（平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことの遡及修正は3円75銭）に対し、1株につき4円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日をして中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	—	—	—	1,020	985
最低(円)	—	—	—	710	295

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は、平成17年7月20日からジャスダック証券取引所に上場されており、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	577	505	400	365	350	326
最低(円)	435	390	340	295	308	297

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	小 嶋 成 夫	昭和11年3月13日生	昭和33年4月 昭和44年1月 昭和51年7月 昭和61年2月 平成9年3月	シャープ(株)入社 公認会計士事務所開設 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	3,011,100
取締役	専務執行役員 管理本部長	中 村 雅 彦	昭和22年1月2日生	昭和40年3月 平成4年4月 平成7年6月 平成9年1月 平成14年1月 平成14年9月 平成14年10月	当社入社 当社総務部長 当社取締役(現任) 日東精機(株)代表取締役社長(現任) 当社執行役員 当社専務執行役員(現任) 当社管理本部長(現任)	462,000
取締役	執行役員 東京支店長	本 山 明 彦	昭和22年6月24日生	昭和46年4月 平成14年1月 平成16年10月 平成16年11月 平成17年12月 平成18年10月	当社入社 当社執行役員東京支店長 当社常務執行役員 当社営業本部長兼東京支店長 当社取締役(現任) 当社執行役員東京支店長(現任)	179,000
取締役	—	草 野 欽 也	昭和27年9月25日生	昭和57年11月 平成10年3月 平成14年12月 平成16年7月	(株)藏商会入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	—
取締役	—	小 嶋 健 太 郎	昭和49年2月16日	平成11年4月 平成11年10月 平成13年1月 平成14年5月 平成17年12月	チッソ(株)入社 公認会計士小川皖司事務所入所 公認会計士小嶋成夫事務所入所 (現任) 税理士登録(現任) 当社取締役(現任)	273,464
常勤監査役	—	酒 井 善 治	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成9年9月 平成14年1月 平成15年12月	当社入社 当社技術管理本部長 当社取締役 当社テストラボ事業部長 当社執行役員 当社監査役(現任)	100,000
監査役	—	寺 田 康 男	昭和24年5月17日生	昭和45年8月 平成12年9月 平成15年12月 平成16年6月	朝日電器(株)入社 同社取締役財務部長 当社監査役(現任) 朝日電器(株)常務取締役財務グループ長兼財務部長(現任)	—
計						4,025,564

- (注) 1 取締役 草野欽也及び小嶋健太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 寺田康男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、安定した収益確保、経営体質の強化を目指して執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行監督機能を分離しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は、常務執行役員営業本部長 岡本二郎、執行役員エンジニアリングサービス部長 高嶋文雄、執行役員新技術開発プロジェクトチームマネージャー 福島武博の3名であります。
- 4 取締役 小嶋健太郎は、代表取締役会長兼社長 小嶋成夫の長男であります。

c 執行役員会

意思決定と実務執行を分離し、実務執行の達成・充実のため平成14年1月より執行役員制度を導入しております。取締役会の決議に基づく業務の遂行について、執行役員間の情報交換・連絡・調整を円滑に図ることを目的に、原則として月1回の定例執行役員会を開催しております。

d 内部監査

社内規程に謳われている規則は、取締役を筆頭に従業員全員がそれをよく守り、適正・効率的な業務運営を心がけております。その監視としましては、内部監査担当者を設け、内部監査規程及び内部監査マニュアルによる定期及び特命監査を実施し、社内の不正・誤謬を未然に防ぐ体制を敷いております。

e 会計監査

会計監査は監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

(会計監査の状況)

監査法人：監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 酒井 清、井上 嘉之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、会計士補 5名

②コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は12回の定例取締役会に加え、4回の臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。また、執行役員会については12回の定例執行役員会を開催し、業務執行に関する重要事項を協議決定いたしました。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役2名及び社外監査役1名が就任しております。

社外取締役のうち小嶋健太郎は、当社株式273,464株(1.61%)を保有する当社の株主であり、また代表取締役会長兼社長 小嶋成夫の長男であります。

社外取締役のうち草野欽也は、株式会社藏商会の代表取締役であり、同社との取引関係については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(関連当事者との取引)」に記載しております。

上記以外に、社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 役員報酬及び監査報酬

第60期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

① 役員報酬

	第60期
取締役に支払った報酬	93,378千円
監査役に支払った報酬	15,231千円
計	108,610千円

(注) 上記のうち、社外取締役に支払った報酬は4,800千円、社外監査役に支払った報酬は2,850千円であります。

② 監査報酬

	第60期
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000千円
上記以外に係る報酬	—
計	13,000千円

(5) 内部管理体制の整備、運用状況

当社では経営企画室が内部監査を担当しております。内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規定を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております。なお、経営企画室への内部監査につきましては、管理本部が実施しております。

また、輸出管理室において、輸出管理プログラムが遵守されていることを確認しております。

最近1年間の取組みとしては、公益通報者保護法が制定された平成18年4月に公益通報者保護内部規程を制定しております。

その他、顧問弁護士や監査法人等から必要に応じて適宜アドバイスを受け、経営全般に活かしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府例等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第59期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、第60期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第59期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び第60期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	568,035	48.7	498,328	54.4	
2 受取手形及び売掛金		2,003,191		2,481,952		
3 たな卸資産		573,260		700,818		
4 繰延税金資産		63,023		97,947		
5 その他の流動資産		28,954		148,256		
貸倒引当金		△1,200		△1,500		
流動資産合計		3,235,265		3,925,804		
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,206,322	41.4	1,235,794	37.3	
減価償却累計額		△208,483		△333,502		902,291
(2) 機械装置及び運搬具		221,905		257,254		
減価償却累計額		△183,166		△207,677	49,576	
(3) 工具器具備品	※1	251,177	41.4	388,574	37.3	
減価償却累計額		△139,398		△204,644		183,929
(4) 土地		1,603,478		1,560,388		
有形固定資産合計		2,751,835		2,696,187		
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	※1	57,341	1.6	62,054	0.9	
(2) ソフトウェア仮勘定		47,281		2,213		
(3) その他の無形固定資産		3,368		3,101		
無形固定資産合計		107,990		67,368		
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	217,644	8.3	200,939	7.4	
(2) 繰延税金資産		79,655		70,134		
(3) 長期性預金		200,000		200,000		
(4) その他の投資		57,418		62,815		
貸倒引当金		—		△214		
投資その他の資産合計		554,718		533,675		
固定資産合計		3,414,544	51.3	3,297,231	45.6	
資産合計		6,649,809	100.0	7,223,035	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※3	994,539		1,224,837	
2	※1	1,075,000		708,000	
3	※1	186,548		149,976	
4		300,000		196,000	
5		125,801		159,925	
6		180,673		177,374	
7		58,000		193,000	
8		26,164		58,033	
9		—		16,900	
10		24,000		31,000	
11		15,933		31,208	
		流動負債合計	44.9	2,946,255	40.8
II 固定負債					
1		150,000		704,000	
2	※1	1,041,041		898,644	
3		12,175		—	
4		238,259		—	
5		195,401		—	
6		—		393,372	
7		20,003		20,308	
		固定負債合計	24.9	2,016,325	27.9
		負債合計	69.8	4,962,580	68.7
(資本の部)					
I 資本金					
		464,817	7.0	—	—
II 資本剰余金					
		557,563	8.4	—	—
III 利益剰余金					
		942,016	14.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		43,048	0.6	—	—
V 自己株式					
	※5	△1,177	△0.0	—	—
		資本合計	30.2	—	—
		負債及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	464,817	6.4
2 資本剰余金		—	—	557,563	7.7
3 利益剰余金		—	—	1,190,989	16.5
4 自己株式		—	—	△3,043	△0.0
株主資本合計		—	—	2,210,326	30.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	50,128	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	50,128	0.7
純資産合計		—	—	2,260,454	31.3
負債純資産合計		—	—	7,223,035	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,088,492	100.0		4,953,083	100.0
II 売上原価			3,455,306	67.9		3,394,305	68.5
売上総利益			1,633,186	32.1		1,558,778	31.5
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		51,885			51,954		
2 販売手数料		63,339			47,423		
3 貸倒引当金繰入額		—			514		
4 製品保証引当金繰入額		24,000			31,000		
5 役員報酬		89,384			111,460		
6 給与手当		239,934			198,147		
7 賞与		74,189			58,103		
8 退職給付費用		2,005			2,103		
9 役員退職慰労引当金繰入額		23,195			42,819		
10 役員賞与引当金繰入額		—			16,900		
11 福利厚生費		40,135			39,909		
12 地代家賃		20,527			2,159		
13 リース・レンタル料		21,078			22,530		
14 旅費交通費		50,624			51,964		
15 減価償却費		24,945			51,475		
16 研究開発費	※1	129,958			96,154		
17 その他		175,256	1,030,460	20.3	184,723	1,009,343	20.4
営業利益			602,726	11.8		549,434	11.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,226			1,758		
2 受取配当金		3,348			3,812		
3 有価証券売却益		11,903			10,515		
4 為替差益		—			3,855		
5 貸貸収入		66,123			100,078		
6 セミナー収入		7,533			10,427		
7 雑収入		12,992	103,126	2.0	13,821	144,269	2.9
V 営業外費用							
1 支払利息		38,159			39,470		
2 手形売却損		2,627			1,230		
3 上場関連費用		12,439			—		
4 新株発行費		9,966			—		
5 株式交付費		—			3,180		
6 社債発行費		—			9,964		
7 為替差損		1,110			—		
8 貸貸原価		2,868			5,339		
9 セミナー費用		7,805			5,121		
10 コミットメントライン 組成費用		—			10,000		
11 訴訟関連費用	※2	3,691			7,328		
12 雑損失		6,044	84,712	1.6	3,007	84,643	1.7
経常利益			621,140	12.2		609,061	12.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		14,800			—		
2 固定資産売却益	※3	256,131			—		
3 退職給付引当金戻入益		5,364			—		
4 確定拠出年金制度への 移行に伴う利益		—			40,853		
5 投資有価証券売却益		71	276,367	5.4	9,824	50,677	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	427			40,745		
2 固定資産売却損	※5	79			—		
3 投資有価証券評価損		—			630		
4 過年度ライセンス料		—			20,000		
5 移転関連費用	※6	125,801			—		
6 減損損失	※7	—	126,308	2.4	46,501	107,877	2.2
税金等調整前 当期純利益			771,198	15.2		551,861	11.1
法人税、住民税 及び事業税		175,605			264,445		
法人税等調整額		118,705	294,310	5.8	△42,397	222,047	4.4
当期純利益			476,887	9.4		329,813	6.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		249,763
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株式の発行	307,800	307,800
III	資本剰余金期末残高		557,563
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		527,662
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	476,887	476,887
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	44,839	
2	役員賞与	17,695	62,534
IV	利益剰余金期末残高		942,016

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	942,016	△1,177	1,963,219	43,048	2,006,268
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△63,540	—	△63,540	—	△63,540
役員賞与(注)	—	—	△17,300	—	△17,300	—	△17,300
当期純利益	—	—	329,813	—	329,813	—	329,813
自己株式の取得	—	—	—	△1,866	△1,866	—	△1,866
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	7,079	7,079
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	248,973	△1,866	247,106	7,079	254,186
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,190,989	△3,043	2,210,326	50,128	2,260,454

(注) 平成17年12月22日の株主総会決議による利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		771,198	551,861
2 減価償却費		176,925	278,348
3 減損損失		—	46,501
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△14,800	514
5 製品保証引当金の増加額		12,500	7,000
6 退職給付引当金の減少額		△91,475	△87,945
7 役員退職慰労引当金の増加額		23,195	25,246
8 役員賞与引当金の増加額		—	16,900
9 受取利息及び受取配当金		△4,574	△5,570
10 賃貸収入		—	△100,078
11 支払利息		38,159	39,470
12 為替差損益		3,565	△3,855
13 有価証券売却益		△11,903	△10,515
14 投資有価証券売却益		△71	△9,824
15 投資有価証券評価損		—	630
16 固定資産売却益		△256,131	—
17 固定資産除売却損		506	40,745
18 確定拠出年金制度への移行に伴う利益		—	△40,853
19 新株発行費		9,966	—
20 株式交付費		—	3,180
21 社債発行費		—	9,964
22 コミットメントライン組成費用		—	10,000
23 売上債権の増加額		△630,738	△478,975
24 たな卸資産の増減額(△は増加)		213,834	△127,558
25 市場販売目的のソフトウェアの増加額		△69,921	△28,173
26 仕入債務の増加額		16,124	225,779
27 役員賞与の支払額		△17,695	△17,300
28 その他		67,181	37,808
小計		235,846	383,299
29 利息及び配当金の受取額		4,612	5,440
30 利息の支払額		△38,955	△35,473
31 法人税等の支払額		△370,103	△131,096
営業活動によるキャッシュ・フロー		△168,599	222,168

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△85,769	△57,423
2 有価証券の売却による収入		94,623	70,990
3 投資有価証券の取得による支出		△33,588	△24,116
4 投資有価証券の売却による収入		2,033	61,957
5 有形固定資産の取得による支出		△2,323,356	△227,676
6 有形固定資産の売却による収入		339,749	—
7 無形固定資産の取得による支出		—	△26,457
8 長期性預金の預入による支出		△100,000	—
9 長期性預金の払戻による収入		56,000	—
10 その他		66,022	97,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,984,284	△105,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△は減少)		943,567	△367,000
2 長期借入れによる収入		1,200,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△220,844	△178,969
4 コミットメントライン契約による支出		—	△12,000
5 社債の発行による収入		—	790,035
6 社債の償還による支出		△200,000	△350,000
7 増資による収入		510,833	—
8 株式分割による支出		—	△3,180
9 自己株式の取得による支出		△997	△1,866
10 配当金の支払額		△44,821	△63,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,187,738	△186,779
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,852	326
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		43,706	△69,706
VI 現金及び現金同等物の期首残高		524,328	568,035
VII 現金及び現金同等物の期末残高		568,035	498,328

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日東精機㈱	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>b 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置及び運搬具 機械装置 5年～11年 車両運搬具 4年～5年 工具器具備品 2年～6年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 定額法によっております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品及び仕掛品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>c 市場販売目的のソフトウェア見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 ————</p>	<p>c 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によって計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 ————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内部規程である経理規程に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、それぞれ197,400千円及び278,901千円であり、当該制度移行により40,853千円の特別利益を計上しております。また、退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当連結会計年度末時点の未払残高197,400千円については、未払金に24,675千円及び長期未払金に172,725千円計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度見直しの一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。</p> <p>なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額220,647千円は、長期未払金に振り替えております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>———</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理により、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	———— 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。	————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ130千円増加し、税金等調整前当期純利益は46,370千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,900千円減少しております。 なお、当連結会計年度においては、役員退職慰労金制度の廃止をはじめとする役員に対する報酬体系の見直しを行っており、当下半期において、月々の役員報酬とは別に年間の業績への貢献度に応じた報酬を、株主総会決議を経て支給することが、役員に対するインセンティブとして効果的であるとの結論に至ったため、役員賞与引当金の計上は当連結会計年度末から行っており、当中間連結会計期間においてはその計上は行っておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,260,454千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていました「賃貸収入」(前連結会計年度△66,123千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																
<p>※1 (担保に供している資産) このうち短期借入金1,075,000千円、1年以内返済予定の長期借入金186,548千円及び長期借入金1,041,041千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">936,373千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,603,478千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,888千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,542,739千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	936,373千円	土地	1,603,478千円	投資有価証券	2,888千円	計	2,542,739千円	<p>※1 (担保に供している資産) このうち短期借入金508,000千円、1年以内返済予定の長期借入金149,976千円及び長期借入金898,644千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">842,781千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,560,388千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,664千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,406,834千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	842,781千円	土地	1,560,388千円	投資有価証券	3,664千円	計	2,406,834千円
建物及び構築物	936,373千円																
土地	1,603,478千円																
投資有価証券	2,888千円																
計	2,542,739千円																
建物及び構築物	842,781千円																
土地	1,560,388千円																
投資有価証券	3,664千円																
計	2,406,834千円																
<p>2 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 551千円</p>	<p>2 _____</p>																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">218,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">99,828千円</td> </tr> </table>	受取手形	218,706千円	支払手形	99,828千円												
受取手形	218,706千円																
支払手形	99,828千円																
<p>4 _____</p>	<p>4 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	800,000千円										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	200,000千円																
差引額	800,000千円																
<p>※5 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。 普通株式 6,434株</p>	<p>※5 _____</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
※1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 129,958千円	※1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 96,154千円																
※2 訴訟関連費用は㈱アイセルの訴訟に伴う弁護士に支払った報酬等であります。	※2 訴訟関連費用は㈱アイセルの訴訟に伴う弁護士に支払った報酬等であります。																
※3 固定資産売却益は当社の旧大阪工場の土地建物の売却によるものであります。	※3 ———																
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 245千円 機械装置及び運搬具 90千円 工具器具備品 91千円 計 427千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 290千円 工具器具備品 318千円 ソフトウェア仮勘定 40,136千円 計 40,745千円																
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 79千円	※5 ———																
※6 移転関連費用は当社の本社及び大阪工場並びに連結子会社である日東精機㈱の集約化に伴う費用であります。	※6 ———																
※7 ———	※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識いたしました。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td style="text-align: right;">43,089千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td style="text-align: right;">3,411千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46,501千円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の土地及び建物については、連結子会社である日東精機㈱の活動拠点でありましたが、当社の本社及び大阪工場並びに日東精機㈱を集約したことにより現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	兵庫県神戸市	43,089千円	遊休	建物	兵庫県神戸市	3,411千円	計			46,501千円
用途	種類	場所	金額														
遊休	土地	兵庫県神戸市	43,089千円														
遊休	建物	兵庫県神戸市	3,411千円														
計			46,501千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,478,508	8,478,508	—	16,957,016

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成17年12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、8,478,508株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,434	10,798	—	17,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,022株

平成17年12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、7,776株増加しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	63,540	7.50	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,759	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 568,035千円	現金及び預金 498,328千円
現金及び現金同等物 568,035千円	現金及び現金同等物 498,328千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,929</td> <td>29,142</td> <td>37,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,419</td> <td>21,620</td> <td>27,039</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,510</td> <td>7,521</td> <td>10,032</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	29,142	37,072	減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039	期末残高相当額	2,510	7,521	10,032	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,229</td> <td>23,249</td> <td>26,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,884</td> <td>20,709</td> <td>22,593</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,345</td> <td>2,540</td> <td>3,885</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,229	23,249	26,479	減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593	期末残高相当額	1,345	2,540	3,885
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	7,929	29,142	37,072																														
減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039																														
期末残高相当額	2,510	7,521	10,032																														
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,229	23,249	26,479																														
減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593																														
期末残高相当額	1,345	2,540	3,885																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,599千円	1年超	4,099千円	合計	10,698千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,769千円	1年超	2,329千円	合計	4,099千円																				
1年以内	6,599千円																																
1年超	4,099千円																																
合計	10,698千円																																
1年以内	1,769千円																																
1年超	2,329千円																																
合計	4,099千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>244千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,935千円	減価償却費相当額	7,553千円	支払利息相当額	244千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>111千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,711千円	減価償却費相当額	6,146千円	支払利息相当額	111千円																				
支払リース料	7,935千円																																
減価償却費相当額	7,553千円																																
支払利息相当額	244千円																																
支払リース料	6,711千円																																
減価償却費相当額	6,146千円																																
支払利息相当額	111千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)			当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	36,549	102,663	66,113	49,848	134,646	84,798
債券	—	—	—	—	—	—
その他	22,719	29,070	6,350	10,437	10,730	292
小計	59,269	131,733	72,464	60,286	145,377	85,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	5,129	5,016	△113	5,153	4,312	△841
債券	—	—	—	—	—	—
その他	29,534	29,534	—	—	—	—
小計	34,664	34,551	△113	5,153	4,312	△841
合計	93,933	166,284	72,350	65,439	149,689	84,249

2 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
売却額(千円)	87,731	77,790
売却益の合計額(千円)	14,970	21,161
売却損の合計額(千円)	2,995	821

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	51,360	51,250
合計	51,360	51,250

(注) その他有価証券で時価のある株式を当連結会計年度において630千円減損処理しております。

減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップ取引(クーポンスワップ取引)を行っております。また、借入金の変動金利を固定金利に変換するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>② ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+1.205%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債務の支払いに備えるため、外貨建輸入取引の見込額の範囲内で通貨スワップ取引を行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	<p>—————</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金の利息				

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は管理本部長が起案し、個々の案件別に稟議によって代表取締役社長の決裁を経て行っております。取引の実行及び管理は管理本部が行っており、実施状況及び成果の検証については月次で取りまとめ、取締役会及び執行役員会に報告しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年9月30日)及び当連結会計年度末(平成18年9月30日)においては、デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度及び適格退職年金制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度及び適格退職年金制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社は平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																		
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">580,804千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">△342,545千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,259千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額69,066千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p>	退職給付債務	580,804千円	年金資産残高	△342,545千円	退職給付引当金	238,259千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額73,745千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p> <p>当社は平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しておりますが、当該制度の移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">517,155千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△366,842千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,313千円</td> </tr> </table> <p>また、退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、それぞれ197,400千円及び278,901千円であり、当該移行により40,853千円の特別利益を計上しております。また、退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当連結会計年度末時点の未払残高197,400千円については、未払金に24,675千円及び長期未払金に172,725千円計上しております。</p>	退職給付債務	— 千円	年金資産残高	— 千円	退職給付引当金	— 千円	退職給付債務の減少	517,155千円	年金資産の減少	△366,842千円	退職給付引当金の減少	150,313千円
退職給付債務	580,804千円																		
年金資産残高	△342,545千円																		
退職給付引当金	238,259千円																		
退職給付債務	— 千円																		
年金資産残高	— 千円																		
退職給付引当金	— 千円																		
退職給付債務の減少	517,155千円																		
年金資産の減少	△366,842千円																		
退職給付引当金の減少	150,313千円																		
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めております。</p> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は7,211千円です。</p> <p>また、当連結会計年度においては退職給付債務の発生額を超える年金資産の運用益が生じており、それによる超過額5,364千円は退職給付引当金戻入益として特別利益に計上しております。</p>	勤務費用	1,847千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,982千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,982千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">△40,853千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,870千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めております。</p> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は7,558千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は2,551千円です。</p>	勤務費用	8,982千円	退職給付費用	8,982千円	確定拠出年金制度への移行に伴う利益	△40,853千円	計	△31,870千円								
勤務費用	1,847千円																		
勤務費用	8,982千円																		
退職給付費用	8,982千円																		
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	△40,853千円																		
計	△31,870千円																		

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産		たな卸資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与		未払賞与
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業税		未払事業税
	未払事業所税		未払事業所税
	製品保証引当金		製品保証引当金
	その他		未払金
	合計		合計
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	ソフトウェア		ソフトウェア
	商標権		商標権
	投資有価証券		投資有価証券
	退職給付引当金		減損損失
	役員退職慰労引当金		長期未払金
	その他		その他
	合計		合計
	繰延税金負債と相殺		繰延税金負債と相殺
	差引		差引
(3)	固定負債	(3)	固定負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	土地		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		圧縮積立金
	圧縮積立金		合計
	合計		繰延税金資産と相殺
	繰延税金資産と相殺		差引
	差引		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費		交際費
	受取配当金		役員賞与引当金
	住民税均等割		受取配当金
	リース資産税額控除		住民税均等割
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	その他		情報通信機器等税額控除
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)における海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	株式会社藏商会	大阪府東大阪市	30,000	製造業	—	兼任1名	営業上の取引	原材料仕入	2,570	支払手形及び買掛金	1,710

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。
3. 当社取締役草野欽也及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	234円77銭	133円44銭
1株当たり当期純利益	59円90銭	19円47銭
		<p>当社は平成17年12月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 117円38銭 1株当たり当期純利益 29円95銭</p>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,260,454
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,260,454
期末の普通株式の数(株)	—	16,939,784

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	476,887	329,813
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,587	329,813
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	17,300	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,300	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,673,070	16,940,759

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
<p>株式分割</p> <p>当社は、平成17年11月18日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年2月20日をもって平成17年12月31日(ただし、当日は、名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合で分割を行います。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 8,478,508株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>			
前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり 純資産額 68円67銭	1株当たり 純資産額 117円38銭	1株当たり 純資産額 68円67銭	1株当たり 純資産額 117円38銭
1株当たり 当期純利益 19円72銭	1株当たり 当期純利益 29円95銭	1株当たり 当期純利益 19円72銭	1株当たり 当期純利益 29円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ておりません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
I M V(株)	第2回無担保 普通社債	平成15年 3月27日	150,000	150,000	0.40	無担保	平成20年 3月27日
I M V(株)	第3回無担保 普通社債	平成15年 9月30日	300,000 (300,000)	—	0.63	無担保	平成18年 9月29日
I M V(株)	第4回無担保 普通社債	平成18年 1月31日	—	450,000 (100,000)	0.94	無担保	平成23年 1月31日
I M V(株)	第5回無担保 普通社債	平成18年 7月31日	—	300,000 (96,000)	1.21	無担保	平成21年 7月31日
合計	—	—	450,000 (300,000)	900,000 (196,000)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内訳)は1年以内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
196,000	346,000	208,000	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,075,000	708,000	1.06	—
1年以内に返済予定の長期借入金	186,548	149,976	1.97	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,041,041	898,644	1.80	平成19年10月31日～ 平成27年1月31日
その他の有利子負債 その他の固定負債(預り保証金)	11,000	11,500	0.50	—
合計	2,313,589	1,768,120	—	—

- (注) 1 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	124,162	119,912	119,912	119,912

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

自社開発したソフトウェアに係わる著作権侵害訴訟について

当社は、株式会社アイセル（以下、同社）に委託開発したソフトウェアが使用不能となった場合の事業リスクを踏まえ、当社にて独自に代替ソフトウェアの開発を開始し、平成16年1月頃より独自に自社開発したソフトウェアを組み込んだ製品を主要製品と位置づけ、販売活動を展開してまいりました。

こうした中、同社は、当社で開発したソフトウェアは同社が受託開発したソフトウェアの翻案であり、当社ソフトウェアを組み込んだ製品の販売がプログラム著作権侵害に該当する等と主張して、これらの製品の販売差し止め、50,000千円の損害賠償金の支払を主張した著作権侵害差止請求訴訟を平成16年8月5日付で東京地方裁判所に提起いたしました。

当該訴訟に関しては、同社に開発委託したソフトウェアの著作権は翻案権を含めて当社に譲渡されており、同社の請求を棄却するとの東京地方裁判所の第一審判決が平成17年3月23日になされましたが、同社がこの判決を不服として平成17年4月1日付で控訴したため、知的財産高等裁判所にて審理されておりましたところ、平成18年8月31日に当社全面勝訴（控訴棄却）の判決が言い渡され、その後同社から上告がなく本判決にて確定し、終結いたしました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第59期 (平成17年9月30日)		第60期 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		528,242		460,966		
2 受取手形	※5	766,612		978,696		
3 売掛金		1,236,127		1,502,816		
4 製品		43,068		97,305		
5 原材料		138,610		148,777		
6 仕掛品		370,587		428,186		
7 前渡金		—		19,600		
8 前払費用		17,854		31,481		
9 未収入金		—		91,754		
10 繰延税金資産		58,479		92,086		
11 その他の流動資産	※1	7,744		2,229		
貸倒引当金		△1,200		△1,500		
流動資産合計		3,166,127	48.6	3,852,400	54.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	1,057,680		1,080,490		
減価償却累計額		△131,515	926,164	△244,240	836,250	
(2) 構築物		97,575		105,928		
減価償却累計額		△37,514	60,060	△48,864	57,064	
(3) 機械装置		183,662		211,388		
減価償却累計額		△150,868	32,793	△171,034	40,353	
(4) 車両運搬具		1,000		1,000		
減価償却累計額		△479	520	△707	292	
(5) 工具器具備品		250,129		387,526		
減価償却累計額		△138,685	111,444	△203,862	183,663	
(6) 土地	※2		1,551,721		1,551,721	
有形固定資産合計			2,682,705		2,669,345	37.5
2 無形固定資産						
(1) 商標権		266		—		
(2) ソフトウェア		57,341		62,054		
(3) ソフトウェア仮勘定		47,281		2,213		
(4) 電話加入権		3,048		3,048		
無形固定資産合計			107,937		67,316	0.9

区分	注記 番号	第59期 (平成17年9月30日)		第60期 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	217,644		200,939	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 出資金		10		10	
(4) 繰延税金資産		79,655		63,091	
(5) 長期性預金		200,000		200,000	
(6) 破産更生債権等		—		214	
(7) その他の投資 貸倒引当金		54,973 —		60,129 △214	
投資その他の資産合計		562,283	8.6	534,170	7.5
固定資産合計		3,352,927	51.4	3,270,831	45.9
資産合計		6,519,054	100.0	7,123,232	100.0

区分	注記 番号	第59期 (平成17年9月30日)		第60期 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1・ 5	749,033		915,912	
2 買掛金	※1	257,964		310,560	
3 短期借入金	※2	1,060,000		708,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	176,552		146,632	
5 1年以内償還予定の社債		300,000		196,000	
6 未払金	※1	125,662		160,024	
7 未払費用		171,315		165,754	
8 未払法人税等		47,000		180,000	
9 未払消費税等		21,543		55,899	
10 前受金		9,884		21,156	
11 預り金		5,693		8,527	
12 製品保証引当金		24,000		31,000	
13 役員賞与引当金		—		16,900	
14 その他の流動負債		114		599	
流動負債合計		2,948,763	45.2	2,916,964	40.9
II 固定負債					
1 社債		150,000		704,000	
2 長期借入金	※2	1,038,530		898,644	
3 退職給付引当金		238,259		—	
4 役員退職慰労引当金		195,401		—	
5 預り保証金		11,000		11,500	
6 長期未払金		—		393,372	
固定負債合計		1,633,190	25.1	2,007,516	28.2
負債合計		4,581,954	70.3	4,924,481	69.1
(資本の部)					
I 資本金	※7	464,817	7.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		557,563		—	
資本剰余金合計		557,563	8.5	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		24,500		—	
2 当期末処分利益		848,348		—	
利益剰余金合計		872,848	13.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		43,048	0.7	—	—
V 自己株式	※8	△1,177	△0.0	—	—
資本合計		1,937,100	29.7	—	—
負債及び資本合計		6,519,054	100.0	—	—

区分	注記 番号	第59期 (平成17年9月30日)		第60期 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	464,817	6.5	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		557,563		
資本剰余金合計		—	—	557,563	7.8	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		24,500		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—		113,071		
繰越利益剰余金		—		991,713		
利益剰余金合計		—	—	1,129,285	15.9	
4 自己株式		—	—	△3,043	△0.0	
株主資本合計		—	—	2,148,622	30.2	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	50,128	0.7	
評価・換算差額等合計		—	—	50,128	0.7	
純資産合計		—	—	2,198,751	30.9	
負債純資産合計		—	—	7,123,232	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,084,466	100.0		4,948,904	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		125,125			43,068		
2 当期製品製造原価		3,433,239			3,509,313		
合計		3,558,364			3,552,382		
3 期末製品たな卸高		43,068			97,305		
4 製品売上原価		3,515,296	3,515,296	69.1	3,455,076	3,455,076	69.8
売上総利益			1,569,170	30.9		1,493,828	30.2
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		51,885			51,949		
2 販売手数料		63,339			47,423		
3 貸倒引当金繰入額		—			514		
4 製品保証引当金繰入額		24,000			31,000		
5 製品無償補修費		51,250			42,646		
6 役員報酬		86,984			108,610		
7 給与手当		235,929			194,255		
8 賞与		73,037			56,958		
9 退職給付費用		2,005			2,103		
10 役員退職慰労引当金繰入額		23,195			42,819		
11 役員賞与引当金繰入額		—			16,900		
12 福利厚生費		39,162			38,901		
13 地代家賃		20,527			2,159		
14 リース・レンタル料		20,948			22,399		
15 旅費交通費		47,982			48,183		
16 通信費		11,307			11,758		
17 保険料		11,174			13,276		
18 減価償却費		24,945			51,475		
19 研究開発費	※1	129,958			96,154		
20 その他		97,039	1,014,672	20.0	115,747	995,239	20.1
営業利益			554,497	10.9		498,589	10.1

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,218		1,751	
2 受取配当金		8,348		8,812	
3 有価証券売却益		11,903		10,515	
4 為替差益		—		3,855	
5 受取手数料		11,055		9,300	
6 賃貸収入		67,437		103,572	
7 セミナー収入		7,533		10,427	
8 受取助成金		740		—	
9 雑収入		5,916	114,154	9,151	157,387
			2.3		3.2
V 営業外費用					
1 支払利息		27,537		28,546	
2 社債利息		10,263		10,774	
3 手形売却損		2,390		874	
4 上場関連費用		12,439		—	
5 新株発行費		9,966		—	
6 株式交付費		—		3,180	
7 社債発行費		—		9,964	
8 為替差損		1,110		—	
9 賃貸原価		2,868		5,339	
10 売上割引		378		549	
11 セミナー費用		7,805		5,121	
12 コミットメントライン 組成費用		—		10,000	
13 訴訟関連費用	※2	3,691		7,328	
14 雑損失		5,663	84,114	2,457	84,137
			1.7		1.7
経常利益			584,537		571,838
			11.5		11.6
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		14,800		—	
2 固定資産売却益	※3	256,131		—	
3 退職給付引当金戻入益		5,364		—	
4 確定拠出年金制度への 移行に伴う利益		—		40,853	
5 投資有価証券売却益		71	276,367	9,824	50,677
			5.4		1.0
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※4	284		40,745	
2 投資有価証券評価損		—		630	
3 過年度ライセンス料		—		20,000	
4 移転関連費用	※5	123,310	123,595	—	61,375
			2.4		1.3
税引前当期純利益			737,309		561,140
			14.5		11.3
法人税、住民税 及び事業税		160,036		245,724	
法人税等調整額		119,007	279,043	△21,862	223,862
			5.5		4.5
当期純利益			458,265		337,277
			9.0		6.8
前期繰越利益			390,083		—
当期末処分利益			848,348		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,507,624	68.4	2,536,426	65.7
II 労務費		745,392	20.3	831,233	21.6
III 経費		415,014	11.3	490,533	12.7
当期総製造費用		3,668,030	100.0	3,858,213	100.0
期首仕掛品たな卸高		483,081		370,587	
合計		4,151,112		4,228,801	
期末仕掛品たな卸高		370,587		428,186	
他勘定振替高	※2	347,285		291,301	
当期製品製造原価		3,433,239		3,509,313	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第59期	第60期
旅費交通費(千円)	77,236	88,619
運送費(千円)	64,306	38,981
減価償却費(千円)	146,921	216,403

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	第59期	第60期
研究開発費(千円)	129,958	93,854
ソフトウェア(千円)	31,563	13,573
ソフトウェア仮勘定(千円)	37,402	14,600
工具器具備品(千円)	85,610	102,625
製品無償補修費(千円)	62,750	66,646
計(千円)	347,285	291,301

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際個別原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

		第59期 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			848,348
II 利益処分数額			
1 配当金		63,540	
2 役員賞与金		17,300	
(うち監査役賞与金)		(900)	
3 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		113,071	193,912
III 次期繰越利益			654,435

(注) 日付は株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第60期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成17年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	—	848,348	872,848
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△63,540	△63,540
役員賞与(注)	—	—	—	—	△17,300	△17,300
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—	—	—	113,071	△113,071	—
当期純利益	—	—	—	—	337,277	337,277
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	113,071	143,365	256,437
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	991,713	1,129,285

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	△1,177	1,894,051	43,048	1,937,100
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	△63,540	—	△63,540
役員賞与(注)	—	△17,300	—	△17,300
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	337,277	—	337,277
自己株式の取得	△1,866	△1,866	—	△1,866
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	7,079	7,079
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,866	254,570	7,079	261,650
平成18年9月30日残高(千円)	△3,043	2,148,622	50,128	2,198,751

(注) 平成17年12月22日の株主総会決議による利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置 5年～11年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2年～6年 (2) 無形固定資産 ① 商標権 定額法によっております。 ② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 商標権 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左 ③ 市場販売目的のソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 ——	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、それぞれ197,400千円及び278,901千円であり、当該制度移行により40,853千円の特別利益を計上しております。また、退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当期末時点の未払残高197,400千円については、未払金に24,675千円及び長期未払金に172,725千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度見直しの一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額220,647千円は、長期未払金に振り替えております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内部規程である経理規程に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>———</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,900千円減少しております。 なお、当事業年度においては、役員退職慰労金制度の廃止をはじめとする役員に対する報酬体系の見直しを行っており、当下半年期において、月々の役員報酬とは別に年間の業績への貢献度に応じた報酬を、株主総会決議を経て支給することが、役員に対するインセンティブとして効果的であるとの結論に至ったため、役員賞与引当金の計上は当事業年度末から行っており、当中間会計期間においてはその計上は行っておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,198,751千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成17年9月30日)	第60期 (平成18年9月30日)																
<p>※1 (関係会社に対する負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">39,171千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,458千円</td> </tr> </table>	支払手形	39,171千円	買掛金	26,458千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">34,481千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,850千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> </table>	その他流動資産	102千円	支払手形	34,481千円	買掛金	29,850千円	未払金	403千円				
支払手形	39,171千円																
買掛金	26,458千円																
その他流動資産	102千円																
支払手形	34,481千円																
買掛金	29,850千円																
未払金	403千円																
<p>※2 (担保に供している資産) このうち短期借入金1,060,000千円、1年以内返済予定の長期借入金176,552千円、長期借入金1,038,530千円及び関係会社(日東精機㈱)に対する債務保証27,507千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">926,164千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,551,721千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,888千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480,774千円</td> </tr> </table>	建物	926,164千円	土地	1,551,721千円	投資有価証券	2,888千円	計	2,480,774千円	<p>※2 (担保に供している資産) このうち短期借入金508,000千円、1年以内返済予定の長期借入金146,632千円、長期借入金898,644千円及び関係会社(日東精機㈱)に対する債務保証3,344千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">836,250千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,551,721千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,664千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,391,635千円</td> </tr> </table>	建物	836,250千円	土地	1,551,721千円	投資有価証券	3,664千円	計	2,391,635千円
建物	926,164千円																
土地	1,551,721千円																
投資有価証券	2,888千円																
計	2,480,774千円																
建物	836,250千円																
土地	1,551,721千円																
投資有価証券	3,664千円																
計	2,391,635千円																
<p>3 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日東精機㈱の借入金</td> <td style="text-align: right;">12,507千円</td> </tr> <tr> <td>日東精機㈱の割引手形</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,507千円</td> </tr> </table>	日東精機㈱の借入金	12,507千円	日東精機㈱の割引手形	15,000千円	計	27,507千円	<p>3 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日東精機㈱の借入金</td> <td style="text-align: right;">3,344千円</td> </tr> </table>	日東精機㈱の借入金	3,344千円								
日東精機㈱の借入金	12,507千円																
日東精機㈱の割引手形	15,000千円																
計	27,507千円																
日東精機㈱の借入金	3,344千円																
<p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> </table>		551千円	<p>4</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">――</td> </tr> </table>		――												
	551千円																
	――																
<p>※5</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">――</td> </tr> </table>		――	<p>※5 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">218,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">99,669千円</td> </tr> </table>	受取手形	218,706千円	支払手形	99,669千円										
	――																
受取手形	218,706千円																
支払手形	99,669千円																
<p>6</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">――</td> </tr> </table>		――	<p>6 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	800,000千円								
	――																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	200,000千円																
差引額	800,000千円																

第59期 (平成17年9月30日)	第60期 (平成18年9月30日)
※7 (会社が発行する株式及び発行済株式総数) 会社が発行する株式 普通株式 29,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,478,508株	※7 _____
※8 (自己株式の保有数) 普通株式 6,434株	※8 _____
9 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が43,048千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	9 _____

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 129,958千円	※1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 96,154千円
※2 訴訟関連費用は(株)アイセルの訴訟に伴う弁護士に支払った報酬等であります。	※2 訴訟関連費用は(株)アイセルの訴訟に伴う弁護士に支払った報酬等であります。
※3 固定資産売却益は当社の旧大阪工場の土地建物等の売却によるものであります。	※3 _____
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 245千円 工具器具備品 39千円 計 284千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 290千円 工具器具備品 318千円 ソフトウェア仮勘定 40,136千円 計 40,745千円
※5 移転関連費用は当社の本社及び大阪工場の集約化に伴う費用であります。	※5 _____

(株主資本等変動計算書関係)

第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,434	10,798	—	17,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,022株

平成17年12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、7,776株増加しております。

(リース取引関係)

第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> <td style="text-align: right;">29,142</td> <td style="text-align: right;">37,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,419</td> <td style="text-align: right;">21,620</td> <td style="text-align: right;">27,039</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> <td style="text-align: right;">7,521</td> <td style="text-align: right;">10,032</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	29,142	37,072	減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039	期末残高相当額	2,510	7,521	10,032	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> <td style="text-align: right;">23,249</td> <td style="text-align: right;">26,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,884</td> <td style="text-align: right;">20,709</td> <td style="text-align: right;">22,593</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> <td style="text-align: right;">3,885</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,229	23,249	26,479	減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593	期末残高相当額	1,345	2,540	3,885
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	7,929	29,142	37,072																														
減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039																														
期末残高相当額	2,510	7,521	10,032																														
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,229	23,249	26,479																														
減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593																														
期末残高相当額	1,345	2,540	3,885																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">6,599千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,099千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,698千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,599千円		1年超	4,099千円		合計	10,698千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,769千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,099千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,769千円		1年超	2,329千円		合計	4,099千円															
1年以内	6,599千円																																
1年超	4,099千円																																
合計	10,698千円																																
1年以内	1,769千円																																
1年超	2,329千円																																
合計	4,099千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">7,935千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,553千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,935千円		減価償却費相当額	7,553千円		支払利息相当額	244千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">6,711千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,146千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,711千円		減価償却費相当額	6,146千円		支払利息相当額	111千円															
支払リース料	7,935千円																																
減価償却費相当額	7,553千円																																
支払利息相当額	244千円																																
支払リース料	6,711千円																																
減価償却費相当額	6,146千円																																
支払利息相当額	111千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

第59期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び第60期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第59期 (平成17年9月30日)		第60期 (平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(1) 流動資産		(1) 流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与		未払賞与
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業税		未払事業税
	未払事業所税		未払事業所税
	製品保証引当金		製品保証引当金
	その他		未払金
	合計		合計
	(2) 固定資産		(2) 固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	商標権		商標権
	ソフトウェア		ソフトウェア
	投資有価証券		投資有価証券
	退職給付引当金		長期未払金
	役員退職慰労引当金		その他
	合計		合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮積立金		圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	合計		合計
	差引		差引
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費		交際費
	受取配当金		役員賞与引当金
	リース資産税額控除		受取配当金
	試験研究費控除		試験研究費控除
	住民税均等割		情報通信機器等税額控除
	その他		住民税均等割
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	第59期	第60期
	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	226円60銭	129円80銭
1株当たり当期純利益	57円47銭	19円91銭
		<p>当社は平成17年12月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の第59期における1株当たり情報は次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 113円30銭 1株当たり当期純利益 28円74銭</p>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第59期	第60期
	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,198,751
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,198,751
期末の普通株式の数(株)	—	16,939,784

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第59期	第60期
	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	458,265	337,277
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,965	337,277
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	17,300	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,300	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,673,070	16,940,759

(重要な後発事象)

第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
<p>株式分割</p> <p>当社は、平成17年11月18日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年2月20日をもって平成17年12月31日(ただし、当日は、名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合で分割を行います。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 8,478,508株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		—————	
<p>第58期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p> <p>1株当たり 純資産額 65円29銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 19円57銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p> <p>1株当たり 純資産額 113円30銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 28円74銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	50	50,000
		(株)りそなホールディングス	122	43,296
		三菱商事(株)	10,900	24,198
		エスペック(株)	13,591	20,645
		(株)エー・アンド・ディ	6,100	14,213
		国際計測器(株)	4,000	11,120
		協立電機(株)	2,810	5,061
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4	4,231
		(株)T&Dホールディングス	400	3,420
		新光証券(株)	5,150	2,405
		その他(16銘柄)	8,461	11,618
		計		51,590

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行ダ・ヴィンチ	1,062	10,730
		小計	1,062	10,730
計		1,062	10,730	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,057,680	22,809	—	1,080,490	244,240	112,724	836,250
構築物	97,575	8,353	—	105,928	48,864	11,349	57,064
機械装置	183,662	30,120	2,394	211,388	171,034	22,270	40,353
車両運搬具	1,000	—	—	1,000	707	228	292
工具器具備品	250,129	143,030	5,633	387,526	203,862	70,492	183,663
土地	1,551,721	—	—	1,551,721	—	—	1,551,721
建設仮勘定	—	102,625	102,625	—	—	—	—
有形固定資産計	3,141,769	306,939	110,653	3,338,055	668,709	217,065	2,669,345
無形固定資産							
商標権	4,000	—	—	4,000	4,000	266	—
ソフトウェア	259,933	60,599	—	320,533	258,479	55,886	62,054
ソフトウェア 仮勘定	47,281	14,600	59,668	2,213	—	—	2,213
電話加入権	3,048	—	—	3,048	—	—	3,048
無形固定資産計	314,263	75,200	59,668	329,795	262,479	56,153	67,315

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	パンチプレス	27,500千円
工具機具備品	振動シミュレーションシステムチャンバー	19,425千円
	振動シミュレーションシステムJ250/チャンバー	15,770千円
	振動シミュレーションシステムi240/SA3M	15,377千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	RC-X開発	40,136千円
-----------	--------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,200	1,714	—	1,200	1,714
製品保証引当金	24,000	31,000	24,000	—	31,000
役員賞与引当金	—	16,900	—	—	16,900
役員退職慰労引当金	195,401	42,819	17,573	220,647	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額1,200千円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額220,647千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,141
預金	
当座預金	113,251
普通預金	17,038
外貨建普通預金	68,612
通知預金	82,000
定期預金	175,923
預金計	456,825
合計	460,966

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱光アルファクス	268,516
遠藤科学㈱	80,110
東海理機㈱	68,518
㈱守谷商会	48,184
国際電測興業㈱	40,622
その他	472,743
計	978,696

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月満期	218,706
平成18年10月満期	154,374
平成18年11月満期	182,056
平成18年12月満期	190,539
平成19年1月満期	174,621
平成19年2月満期	58,397
計	978,696

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱光アルファクス	238,469
住友電装㈱	113,934
東京濾器㈱	59,850
明伸工機㈱	59,375
㈱サンエス	57,004
その他	974,181
計	1,502,816

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,236,127	5,177,164	4,910,475	1,502,816	76.6	96.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	66,687
メジャリングシステム	30,618
計	97,305

e 原材料

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	118,176
メジャリングシステム	30,600
計	148,777

f 仕掛品

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	315,133
メジャリングシステム	113,052
計	428,186

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)共和電機	54,293
(株)カトー	41,581
大東電子(株)	36,889
(有)マツモト工業	35,460
日東精機(株)	34,481
その他	713,207
計	915,912

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年9月満期	99,669
平成18年10月満期	134,101
平成18年11月満期	191,528
平成18年12月満期	193,272
平成19年1月満期	229,956
平成19年2月満期	67,383
計	915,912

b 買掛金

相手先	金額(千円)
日東精機(株)	29,850
(株)稲葉屋冷熱産業	26,145
(株)ニッシン	21,223
(株)カトー	17,682
(有)共和電機	15,811
その他	199,847
計	310,560

c 短期借入金

区分	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	448,000
㈱みずほ銀行	220,000
㈱近畿大阪銀行	40,000
計	708,000

d 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保普通社債	150,000 (—)
第4回無担保普通社債	450,000 (100,000)
第5回無担保普通社債	300,000 (96,000)
計	900,000 (196,000)

(注) 1 発行年月日及び利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑥ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ()内の金額は内数で、1年以内償還予定額であり、貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」として流動負債に計上しております。

e 長期借入金

区分	金額(千円)
㈱みずほ銀行	446,250 (67,000)
㈱三菱東京UFJ銀行	430,680 (59,640)
㈱近畿大阪銀行	168,346 (19,992)
計	1,045,276 (146,632)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

f 長期未払金

区分	金額(千円)
確定拠出年金制度への資産移換額	172,725
役員退職慰労未払金	220,647
計	393,372

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

自社開発したソフトウェアに係わる著作権侵害訴訟について

当社は、株式会社アイセル（以下、同社）に委託開発したソフトウェアが使用不能となった場合の事業リスクを踏まえ、当社にて独自に代替ソフトウェアの開発を開始し、平成16年1月頃より独自に自社開発したソフトウェアを組み込んだ製品を主要製品と位置づけ、販売活動を展開しております。

こうした中、同社は、当社で開発したソフトウェアは同社が受託開発したソフトウェアの翻案であり、当社ソフトウェアを組み込んだ製品の販売がプログラム著作権侵害に該当する等と主張して、これらの製品の販売差し止め、50,000千円の損害賠償金の支払を主張した著作権侵害差止請求訴訟を平成16年8月5日付で東京地方裁判所に提起いたしました。

当該訴訟に関しては、同社に開発委託したソフトウェアの著作権は翻案権を含めて当社に譲渡されており、同社の請求を棄却するとの東京地方裁判所の第一審判決が平成17年3月23日になされましたが、同社がこの判決を不服として平成17年4月1日付で控訴したため、知的財産高等裁判所にて審理されておりましたところ、平成18年8月31日に当社全面勝訴（控訴棄却）の判決が言い渡され、その後同社から上告がなく本判決にて確定し、終結いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。公告のホームページアドレスは(<http://www.imv.co.jp/>)といたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第60期中) | 自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年12月12日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び役員賞与に関する会計基準を適用し、連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用し、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。